

## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月30日

上場会社名 株式会社ナガセ 上場取引所 東  
 コード番号 9733 URL <https://www.toshin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永瀬 昭幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 内海 昌男 TEL 0422-45-7011  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	64,183	16.2	5,979	22.9	5,825	50.2	3,983	103.6
2025年3月期	55,255	4.3	4,864	7.2	3,879	△10.3	1,956	△24.8
(注) 包括利益	2026年3月期 8,406百万円 (66.8%)		2025年3月期 5,038百万円 (1.8%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	151.31	—	11.7	6.2	9.3
2025年3月期	74.33	—	6.5	4.3	8.8

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 △695百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	97,882	36,946	37.7	1,403.40
2025年3月期	90,107	31,172	34.6	1,184.10

(参考) 自己資本 2026年3月期 36,946百万円 2025年3月期 31,172百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	10,546	△6,779	△3,980	15,755
2025年3月期	8,183	△7,763	△8,314	15,932

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,632	134.5	8.8
2026年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00	3,948	99.1	11.6
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		72.1	

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 記念配当 50円00銭

2027年3月期の配当(予想)につきましては、2026年3月期の普通配当100円に比べ20円増配の、1株当たり普通配当120円としております。なお、株主の皆様への利益還元を充実させることを目的に、中間配当(60円)の実施を予定しております。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,123	4.6	6,552	9.6	6,437	10.5	4,381	10.0	166.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	30,445,227株	2025年3月期	30,445,227株
2026年3月期	4,119,141株	2025年3月期	4,119,141株
2026年3月期	26,326,086株	2025年3月期	26,326,086株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,908	9.0	2,060	79.3	4,469	21.3	3,919	50.3
2025年3月期	28,364	0.9	1,149	1.3	3,683	22.6	2,608	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	148.86	—
2025年3月期	99.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	82,662		32,392	39.2			1,230.45	
2025年3月期	74,994		26,929	35.9			1,022.94	

(参考) 自己資本 2026年3月期 32,392百万円 2025年3月期 26,929百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	32,902	6.4	5,500	23.1	4,624	18.0	175.64	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、P. 5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月15日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(セグメント情報等の注記) .....	15
(1株当たり情報の注記) .....	18
(重要な後発事象の注記) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の各種政策の効果もあり、緩やかに回復しております。先行きについては、中東情勢の影響や金融資本市場の変動、米国の通商政策をめぐる動向等に注意を要する状況にあります。

教育業界では、2020年度以降小学生の英語教科化、プログラミング教育の導入、「大学入学共通テスト」への移行を柱とした大学入試改革、2022年度からは高等学校で新学習指導要領が実施され、2025年「大学入学共通テスト」から「情報Ⅰ」が試験科目に加わるなど、教育改革が制度面から進んでおります。また、教育手法の革新という面では、通信インフラの整備やデジタル化の急速な進展を背景として、AIやIoTの活用による新たな学習形態やそれに対応したコンテンツが求められております。さらに、政府も強力に推進する社会人の学び直し（リスキリング）としてのIT・DXリテラシー教育需要の高まりなどにより、機動性の高い民間教育が担うべき役割や責務はますます大きくなっております。各企業は、少子化による市場縮小に加え、事業環境の大きな変化や他業種企業の参入、また、生徒、保護者の厳しい選別にも直面し、企業間競争はさらに激しさを増しております。

スイミング・フィットネス業界では、プールの老朽化を背景とした小・中学校の水泳授業の民間委託増加、健康寿命延伸を目的としたシニア層の運動への関心の高まりなどを受けた新たな需要が生まれてきており、民間企業の担う役割は一層大きくなっていきます。

このような環境の下、当社グループは、人財育成企業として、「独立自尊の社会・世界に貢献する人財の育成」という教育理念をグループ全体が共有し、その実現に取り組んでおります。「心・知・体」の教育を総合的に行える体制の構築を目指し、高校生部門（東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等）、小・中学生部門（四谷大塚、木村塾等）、スポーツ事業部門（イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア等）を中心に、各部門が提供するコンテンツの充実や教育指導方法の深化、受講環境の整備などを進めております。

高校生部門では、AIを活用した受験生対象の「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」、高校2年生対象の「個人別定石問題演習講座」、高校1年生対象の「個人別基礎定着演習講座」の進化に加え、模試のラインナップのさらなる拡充を実施、日本最多の12大学のべ69回の『大学別模試』を設置するなど、合格に直結する得点力強化への取り組みを強力に推進した結果、今春の大学入試において、東京大学現役合格者数が当社史上最高の906名となったほか、旧七帝大、国公立大医学部、早稲田、慶應など難関大学に多くの合格者を送り出すことができました。さらに、新規校舎として「東進ハイスクール勝どき駅前校」を2025年7月に開校したほか、生徒数の増加に対応したよりよい学習環境の整備のため、2025年4月に東進ハイスクール下北沢校、2025年5月に東進ハイスクール市ヶ谷校、2026年1月に東進ハイスクール川越校をそれぞれ新校舎に移転しております。

スポーツ事業部門では、2024年12月1日付で株式会社イトマンスポーツウェルネスをグループ化したことにより広がった商圏も含め、幼稚園・保育園との連携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みました。加えて、スイミング以外の体育事業の拡大や大人向け・シニア向けのフィットネス・ジムなど、幅広い層へのビジネスの強化も進めております。2025年9月には新業態として「ピラティス30スタイル」1号店を神奈川県茅ヶ崎市辻堂に、2026年2月には2号店を神奈川県藤沢市に新規出店しました。

また、ビジネススクール部門では、企業対象の語学・ビジネススキル研修で培ったノウハウを活かし、新たな成長分野としてIT・DX研修への取り組みを積極的に進めました。そのほか、2025年4月からは大学生向けに東進AIスクールを開講し、AI等の知識・スキルに加え、データを活用した市場分析やビジネス戦略立案等の「社会で通用する実践力」を磨く場の提供取り組みも開始しております。

こうしたなか、当連結会計年度の営業収益は、対前年同期8,928百万円の増加となる64,183百万円（前年同期比16.2%増）となり、当社グループの過去最高値を更新いたしました。これは、スポーツ事業部門が、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入などにより5,931百万円の増収となったことに加え、高校生部門が、期中の生徒数が前年を上回って推移したこと、2月・3月の新年度生徒募集においても高い合格実績を背景として入学数が伸長したことにより、対前年同期2,711百万円の増収となったことなどによるものであります。

費用面では、全体で対前年同期7,813百万円の増加となる58,204百万円（前年同期比15.5%増）となりました。これは、株式会社イトマンスポーツウェルネスの加入による増加に加え、新規模試の開発など、当期も学力の大幅向上の実現に焦点を絞った施策を引き続き積極的に進めたほか、賃金ベースアップに伴う人件費などの増加要因があったことを主因とするものであります。

また、当連結会計年度に、東進ハイスクール校舎およびイトマンスイミングスクール校舎に係る移転補償金290百万円を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益5,979百万円（前年同期比22.9%増）、経常利益5,825百万円（前年同期比50.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3,983百万円（前年同期比103.6%増）となりました。

なお、前連結会計年度において、営業外費用に持分法適用関連会社に係る投資損失659百万円、特別損失にイトマンスイミングスクール一部校舎に係る減損損失387百万円を計上していた影響により、経常利益以下が前年比で大きく改善しております。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりであります。  
なお、セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に調整額を加えたものであります。

#### ① 高校生部門

当部門は、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っており、質の高い授業と革新的な学習システムを提供する我が国最大級の予備校として、当社グループの主要事業となっております。当連結会計年度末の校舎数は、直営校として東進ハイスクール96校（7月に勝どき駅上校を新規開校）、早稲田塾12校、また東進衛星予備校のフランチャイズを構成する加盟校は920校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は30,068百万円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は5,747百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

#### ② 小・中学生部門

当部門は、四谷大塚、木村塾、東進四国、東進育英舎等で、主に小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。当連結会計年度末時点の校舎数は、首都圏に四谷大塚35校（他にYNet・四谷大塚NET加盟教室数815教室）、兵庫・大阪地区を中心に株式会社ヒューマレッジが展開する木村塾等37校（3月に菅原校を新規開校）、愛媛県で株式会社東進四国が運営する東進スクール15校、茨城県で株式会社東進育英舎が運営する東進育英舎3校となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は13,435百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益は2,694百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

なお、上記には株式会社ヒューマレッジに係るのれん償却額233百万円を含んでおります。

#### ③ スポーツ事業部門

当部門は、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア等で、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。当連結会計年度末時点の校舎数は95校（2025年9月にピラティス30スタイル辻堂店、2026年2月にピラティス30スタイル藤沢店を新規出店。他に提携校18校）となっております。

当連結会計年度のセグメント売上高は17,798百万円（前年同期比50.0%増）、セグメント利益は548百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

なお、上記には株式会社イトマンスポーツスクールに係るのれん償却額126百万円、株式会社イトマンスポーツウェルネスに係るのれん償却額144百万円を含んでおります。

#### ④ ビジネススクール部門

当部門は、東進ビジネススクール等で、主に大学生、社会人を対象とした教育事業を行っております。大学生向けには大学入学前教育、入学後の基礎分野教材提供・教養教育など、基礎学力向上に貢献するプログラムに加え、ITパスポート対策講座などデジタル教育コンテンツの提供を開始しております。社会人向けには、大企業中心に、映像・インターネットを駆使した語学研修に加え、各企業の個別ニーズに対応したDX人材育成教育などのプログラムを提供する東進デジタルユニバーシティ事業を展開しており、2023年より日本を代表する自動車メーカーと全従業員向けのデジタル教育プログラムを共同開発し実施するなど着実に実績を積み上げております。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,000百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益は505百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

#### ⑤ その他部門

その他部門には、出版事業部門、オンライン学校部門、こども英語塾部門、国際事業部門を含んでおります。

出版事業部門では、「東進ブックス」として高校生向けの「名人の授業」「レベル別問題集」「一問一答」等のシリーズものを中心に、数多くの学習参考書・語学書を出版しております。また、特色ある「大学受験案内」の発行などを通し、東進のブランド力を高め、東進ハイスクール、東進衛星予備校等とのシナジー効果をあげております。

オンライン学校部門では、「いつでもどこでもだれにでも、最新にして最高の教育を」を目標として、全国の小学生、中学生を対象にした通信教育事業「東進オンライン学校」を提供しております。

また、こども英語塾部門は、セサミ・ストリートを教材とした「セサミ・ストリート・イングリッシュ」を使用して「自ら進んで楽しみながら学習する」新しい英語学習を提案しており、オンラインでも受講できるサービスを提供しております。

当連結会計年度のセグメント売上高は2,265百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は363百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産が7,775百万円増加し、97,882百万円に、純資産が5,773百万円増加して、36,946百万円となっております。

総資産の増加は、流動資産の増加1,487百万円、および固定資産の増加6,288百万円が主な要因であります。流動資産の増加は、期末の生徒募集が前年を上回って推移したことにより、現金及び預金が2,279百万円増加したことなどによるものであります。固定資産の増加は、投資有価証券の期末評価を主因とする増加6,056百万円があったことなどによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益3,983百万円、その他の包括利益累計額の増加4,422百万円を計上した一方で、剰余金の配当による減少2,632百万円があったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより15,755百万円となり、前連結会計年度に比べて177百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは10,546百万円の資金増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益6,011百万円、減価償却費3,223百万円、のれん償却額504百万円、および売上債権の減少額946百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは6,779百万円の資金減少となりました。これは、定期預金の預入による支出2,388百万円、有形固定資産の取得による支出2,603百万円、無形固定資産の取得による支出1,177百万円、および長期前払費用の取得に伴う支出513百万円があったことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,980百万円の資金減少となりました。これは、長期借入金の返済による支出792百万円、社債の償還による支出532百万円のほか、配当金の支払額2,631百万円があったことなどによるものであります。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	32.6	34.6	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.2	53.1	63.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.9	4.0	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.9	21.2	28.6

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

教育業界は引き続き厳しい経営環境に置かれておりますが、当社グループでは、環境変化をチャンスととらえ、乳幼児から小中学生、高校生、大学生、成人に至る幅広い層に先進的で充実した教育サービスを開発・提供すべく、「人間力(志)」の育成と「技術革新(AI)」を軸に、指導手法の進化とネットワークの拡大・充実に取り組み、民間最大の教育機関としての責務を果たしてまいります。

当社は2026年5月に創立50周年を迎えます。次の50年のさらなる成長を目指して積極的に挑戦し、教育を通じて日本が明るく元気ではつらつとした若々しい国家となることに貢献してまいります。

高校生部門では、引き続き学習の成果にこだわった施策を推進し、AIを活用した「志望校別単元ジャンル演習講座」「第一志望校対策演習講座」「個人別定石問題演習講座」の活用徹底や、旧帝大や早慶などの大学別模試の拡充を通じて、難関大を中心とした合格実績の伸長を目指します。東進ハイスクールでは校舎現場の指導力強化・教務力充実に注力、早稲田塾ではその特長である総合型・学校推薦型選抜への対応を軸とした取り組みを進めてまいります。

小・中学生部門では、AIを活用した指導方法の進化に取り組んでいくほか、兵庫・大阪地区を中心に「絶対に生徒を見捨てない塾」として信頼を得るヒューマレッジ(木村塾等)の指導ノウハウの活用度をグループ各社において上げるなど、シナジーを高め、教育手法の深化を進めてまいります。

スポーツ事業部門では、イトマンスポーツウェルネスのグループ加入により広がった商圏も含め、幼稚園・保育園との連携や自治体・小中学校受託事業の拡大を図り、地域に密着した事業展開に積極的に取り組みます。また、スイミング以外の体育事業の拡大や大人向け・シニア向けのフィットネス・ジムなど、幅広い層へのビジネスも強化してまいります。なお、2026年4月にフィットネス・スイミングスクールを併設したイトマンスイミングスクール旭川校を新規開校いたしました。

ビジネススクール部門では、国内トップシェアを持つ大学入学前教育や社会人向けの定評ある語学、ビジネス基礎力の研修に加え、近年のリスキングへの意識の高まりをとらえたデジタル教育研修に注力し、企業や大学のデジタル人材育成のニーズに応じてまいります。

さらに、オンライン学校部門における通信教育分野を通じた新たな生徒層の獲得や需要の高い基礎学習用出版物の拡大など、その他の部門でも適切な学習環境、学習機会を提供するための積極的な施策を進めてまいります。費用面では、これまで取り組んできた業務改善、経費削減の施策を引き続き推進し、全部門でより効率的で質の高い運営を実現してまいります。

この状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高67,123百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益6,552百万円(前年同期比9.6%増)、経常利益6,437百万円(前年同期比10.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4,381百万円(前年同期比10.0%増)を見込んでおります。この業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後のさまざまな要因により、異なる結果となる可能性があります。

また、次期配当予想につきましては、2026年3月期の普通配当100円に比べ20円増配の、1株当たり普通配当120円を見込んでおります。なお、株主の皆様への利益還元を充実させることを目的に、中間配当(60円)の実施を予定しております。

## (ご参考) 年間配当金の内訳

1株当たり配当金			
基準日	第2四半期	期末	合計
次期予想(2027年3月期)	60円00銭	60円00銭	120円00銭
当期実績(2026年3月期)	0円00銭	150円00銭 (普通配当100円00銭) (記念配当50円00銭)	150円00銭 (普通配当100円00銭) (記念配当50円00銭)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、近年、国際的な事業展開に取り組みつつありますが、現時点では営業活動の殆どが国内で行われております。この点を踏まえ、また、国内でのIFRSの採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針としております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,570	20,850
売掛金	4,552	3,606
商品及び製品	330	329
教材	79	62
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	124	134
前払費用	1,369	1,473
その他	433	489
貸倒引当金	△66	△63
流動資産合計	25,396	26,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,080	35,597
減価償却累計額	△20,723	△21,626
建物及び構築物 (純額)	14,357	13,971
工具、器具及び備品	6,802	7,024
減価償却累計額	△5,897	△6,099
工具、器具及び備品 (純額)	905	924
土地	15,463	16,072
建設仮勘定	28	451
その他	1,154	1,100
減価償却累計額	△1,023	△1,013
その他 (純額)	130	86
有形固定資産合計	30,885	31,507
無形固定資産		
施設利用権	153	152
のれん	3,126	2,622
その他	3,216	3,399
無形固定資産合計	6,496	6,173
投資その他の資産		
投資有価証券	19,360	25,417
長期貸付金	510	560
長期前払費用	461	512
敷金及び保証金	6,042	5,898
繰延税金資産	810	784
その他	208	197
貸倒引当金	△65	△52
投資その他の資産合計	27,329	33,318
固定資産合計	64,710	70,999
資産合計	90,107	97,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	426	413
1年内償還予定の社債	532	532
短期借入金	792	1,792
未払金	3,486	3,784
未払費用	1,139	1,219
未払法人税等	954	1,413
前受金	7,267	7,701
預り金	4,568	4,939
賞与引当金	473	480
役員賞与引当金	45	59
その他	1,065	1,113
流動負債合計	20,750	23,450
固定負債		
社債	6,028	5,496
長期借入金	22,626	20,834
役員退職慰労引当金	288	288
退職給付に係る負債	2,453	2,209
資産除去債務	2,706	2,749
繰延税金負債	3,693	5,555
その他	389	353
固定負債合計	38,184	37,486
負債合計	58,934	60,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,138	2,138
資本剰余金	2,141	2,141
利益剰余金	22,178	23,529
自己株式	△4,858	△4,858
株主資本合計	21,599	22,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,293	13,467
為替換算調整勘定	281	379
退職給付に係る調整累計額	△2	149
その他の包括利益累計額合計	9,573	13,995
純資産合計	31,172	36,946
負債純資産合計	90,107	97,882

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業収益	55,255	64,183
営業原価	40,815	47,536
営業総利益	14,440	16,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,761	4,351
業務委託費	858	987
役員報酬	245	277
給料及び手当	1,849	1,943
賞与引当金繰入額	56	87
役員賞与引当金繰入額	41	49
退職給付費用	9	44
通信交通費	185	186
賃借料	275	288
減価償却費	246	263
のれん償却額	395	504
その他	1,649	1,683
販売費及び一般管理費合計	9,575	10,668
営業利益	4,864	5,979
営業外収益		
受取利息	45	68
受取配当金	179	232
受取家賃	38	46
受取手数料	35	36
貸倒引当金戻入額	—	6
為替差益	—	23
その他	44	47
営業外収益合計	343	461
営業外費用		
支払利息	361	366
支払保証料	26	19
持分法による投資損失	695	—
為替差損	4	—
その他	240	229
営業外費用合計	1,329	615
経常利益	3,879	5,825

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	37	3
移転補償金	—	290
特別利益合計	37	294
特別損失		
固定資産処分損	36	34
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	447	74
特別損失合計	486	108
税金等調整前当期純利益	3,430	6,011
法人税、住民税及び事業税	1,515	2,129
法人税等調整額	△42	△101
法人税等合計	1,473	2,027
当期純利益	1,956	3,983
親会社株主に帰属する当期純利益	1,956	3,983

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,956	3,983
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,088	4,173
為替換算調整勘定	△0	97
退職給付に係る調整額	△6	151
その他の包括利益合計	3,081	4,422
包括利益	5,038	8,406
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,038	8,406

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	22,854	△4,858	22,275
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			1,956		1,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△675	—	△675
当期末残高	2,138	2,141	22,178	△4,858	21,599

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	6,205	281	4	6,491	28,766
当期変動額					
剰余金の配当					△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益					1,956
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,088	△0	△6	3,081	3,081
当期変動額合計	3,088	△0	△6	3,081	2,406
当期末残高	9,293	281	△2	9,573	31,172

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,138	2,141	22,178	△4,858	21,599
当期変動額					
剰余金の配当			△2,632		△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益			3,983		3,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,350	—	1,350
当期末残高	2,138	2,141	23,529	△4,858	22,950

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	9,293	281	△2	9,573	31,172
当期変動額					
剰余金の配当					△2,632
親会社株主に帰属する当期純利益					3,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,173	97	151	4,422	4,422
当期変動額合計	4,173	97	151	4,422	5,773
当期末残高	13,467	379	149	13,995	36,946

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,430	6,011
減価償却費	2,842	3,223
のれん償却額	395	504
減損損失	447	74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	△16
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	6
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	14
受取利息及び受取配当金	△224	△301
支払利息	361	366
投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	△3
投資事業組合運用損益 (△は益)	20	36
持分法による投資損益 (△は益)	695	—
固定資産除却損	36	34
売上債権の増減額 (△は増加)	△484	946
前受金の増減額 (△は減少)	1,108	434
預り金の増減額 (△は減少)	692	371
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△5	△9
棚卸資産の増減額 (△は増加)	22	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	200	327
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8	76
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△17	1
その他	61	219
小計	9,686	12,304
利息及び配当金の受取額	225	281
利息の支払額	△386	△368
法人税等の支払額	△1,342	△1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,183	10,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,388
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△2,603
無形固定資産の取得による支出	△842	△1,177
長期前払費用の取得による支出	△363	△513
投資有価証券の取得による支出	△10	△9
投資有価証券の売却による収入	54	4
投資事業組合からの分配による収入	13	2
短期貸付金の増減額 (△は増加)	12	6
長期貸付けによる支出	△213	△61
長期貸付金の回収による収入	56	90
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△172
敷金及び保証金の回収による収入	104	116
保険積立金の解約による収入	—	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△5,016	—
その他	△52	△84
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,763</b>	<b>△6,779</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△2,029	△792
リース債務の返済による支出	△22	△25
社債の償還による支出	△7,132	△532
配当金の支払額	△2,630	△2,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△8,314</b>	<b>△3,980</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,894	△177
現金及び現金同等物の期首残高	23,827	15,932
現金及び現金同等物の期末残高	15,932	15,755

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業種を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、幼児から成人までの一貫した教育体系の構築に向け、主として教育対象別に包括的な方針を決定し、これに基づき事業本部等を設置し、国内、国外の事業展開の推進を図っております。

したがって、対象生徒層や、提供する教育内容に基づき、「高校生部門」「小・中学生部門」「スポーツ事業部門」「ビジネススクール部門」の4つを報告セグメントとしております。

「高校生部門」においては、東進ハイスクール、東進衛星予備校、早稲田塾等で、主に高校生を対象とした教育事業を行っております。

「小・中学生部門」においては、四谷大塚、木村塾を中心として、小学生、中学生を対象とした教育事業を行っております。

「スポーツ事業部門」においては、イトマンスイミングスクール、イトマンスポーツスクエア等で、主に水泳教室、フィットネスクラブの運営を行っております。

「ビジネススクール部門」においては、主に大学生・社会人を対象とした教育事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事 業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,954	13,076	11,866	1,985	53,882	1,372	55,255	—	55,255
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	402	67	—	—	469	718	1,188	△1,188	—
計	27,356	13,143	11,866	1,985	54,352	2,091	56,443	△1,188	55,255
セグメント利益	4,671	2,670	494	493	8,330	329	8,659	△3,794	4,864
セグメント資産	10,488	7,998	16,024	776	35,286	737	36,024	54,083	90,107
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,553	396	590	72	2,612	5	2,618	224	2,842
減損損失	34	9	399	—	444	3	447	—	447
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 4	1,804	288	5,437	37	7,568	5	7,574	122	7,696

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,794百万円には、セグメント間取引消去△19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,774百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額54,083百万円には、セグメント間取引消去△9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産63,205百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額224百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額122百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事 業部門	ビジネス スクール 部門	計				
売上高									
外部顧客への売上高	29,487	13,351	17,798	2,000	62,637	1,545	64,183	—	64,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	580	84	—	—	664	719	1,384	△1,384	—
計	30,068	13,435	17,798	2,000	63,302	2,265	65,567	△1,384	64,183
セグメント利益	5,747	2,694	548	505	9,496	363	9,860	△3,881	5,979
セグメント資産	9,906	7,852	15,655	643	34,058	748	34,807	63,075	97,882
その他の項目									
減価償却費 (注) 4	1,585	425	911	74	2,996	4	3,001	221	3,223
減損損失	64	0	6	—	71	3	74	—	74
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額 (注) 4	2,106	414	787	36	3,345	7	3,352	1,026	4,379

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△3,881百万円には、セグメント間取引消去△21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,859百万円が含まれております。  
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額63,075百万円には、セグメント間取引消去△8,500百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産71,575百万円が含まれております。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社土地建物、教育研修施設、投資有価証券であります。
- ③ 減価償却費の調整額221百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,026百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	連結合計						その他 (注)	連結合計
	報告セグメント							
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事業 部門	ビジネス スクール 部門	計			
当期償却額	—	233	162	—	395	—	395	
当期末残高	—	1,808	1,318	—	3,126	—	3,126	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	連結合計						その他 (注)	連結合計
	報告セグメント							
	高校生 部門	小・中学生 部門	スポーツ事業 部門	ビジネス スクール 部門	計			
当期償却額	—	233	270	—	504	—	504	
当期末残高	—	1,574	1,047	—	2,622	—	2,622	

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,184.10円	1,403.40円
1株当たり当期純利益	74.33円	151.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,956	3,983
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,956	3,983
期中平均株式数 (株)	26,326,086	26,326,086

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。